

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	前年同四半期比 (%)
旅行事業 (百万円)	73,215	—
ホテル事業 (百万円)	389	—
テーマパーク事業 (百万円)	437	—
報告セグメント計 (百万円)	74,042	—
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	74,042	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	前年同四半期比 (%)
旅行事業 (百万円)	87,856	—
ホテル事業 (百万円)	625	—
テーマパーク事業 (百万円)	2,454	—
報告セグメント計 (百万円)	90,936	—
その他 (百万円)	6	—
合計 (百万円)	90,943	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループは、取扱高(販売価格)を売上高として計上しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ・東日本大震災による影響について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による生産活動の大幅な減退や先行き不透明感から消費者心理の過度の落ち込みが発生する場合は、旅行手控えや出張自粛などが見込まれ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）におけるわが国の経済は、景気に持ち直しの動きが見られたものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。加えて、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災以降は企業の生産活動の停滞が懸念されるなど、事業環境の先行きには不透明感が増しております。

旅行業界における海外旅行需要の動向は、平成22年10月の羽田空港国際線の拡張や円高傾向の継続などにより、増加基調となりましたものの、東日本大震災の影響を受け、日本政府観光局（JNTO）による平成23年2月から平成23年4月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約4.9%減（約19.8万人減）の約386万7千人の見込みであります。

このような経営環境の中で、当社グループでは、主力のセグメントであります旅行事業において、旅行商品の「安全」と「安心」、そして「品質」の向上に努めつつ、各種の施策を展開しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①旅行事業

インターネットを利用した旅行販売の取り組みとしましては、平成22年12月に、当社ホームページの全面リニューアルを行いました。これまでにご利用いただいたお客様のご意見をもとにしたサイト分析を行い、ユーザビリティの一層の向上を図りました。このリニューアルにより、サイト訪問者数とご利用のお客様数が順調に増加しました。また、大手宿泊サイト3社連携「国内の宿・ホテル」検索サイトの拡充やモバイル版の新規オープン（平成23年2月）を行うなど、国内宿泊予約の利便性向上にも注力しました。さらには、スマートフォンを活用した自動予約機能や情報提供機能の強化も進め、インターネットを利用した旅行販売は全般的に好調に推移しました。

強化分野であります法人・団体旅行におきましては、法人様向けの新規店舗の開設（茨城・つくば）を行うなど、引き続き積極的な営業展開を行いました。また、平成22年12月には、法人様向けの専用予約システムが本格的に稼動を開始したこともあり、法人・団体旅行は順調に取り扱いを伸ばしました。しかしながら、東日本大震災以降、法人様の出張自粛などにより、法人・団体旅行は最も影響を受けましたが、下期に向けては回復基調となっております。

販売チャネルにつきましては、店舗網の再配置を続け、効率的な運営を行うことができるよう販売体制の見直しを実施しました。また、店舗・コールセンター・パソコンやモバイルによる自動予約など、各販売チャネルの役割を明確化してゆき、生産性や効率化を重視して、商品機能別に商品流通体制の見直しも進め、販売体制の一層の強化を図りました。

商品展開につきましては、羽田空港国際線や新規乗り入れのローコストエアライン（LCC）を利用した新たな海外旅行商品の造成・販売に注力するなど、旅行需要の創出に努めました。また、平成23年3月から運航を開始した「ビジネスエアー」（タイのチャーター便専門の航空会社）を利用するパッケージツアーを企画し、航空券の独占販売を開始するなど、当社独自の旅行商品の提供ができるよう、様々な取り組みも推し進めました。

海外における事業展開としましては、南米初のサンパウロ支店（ブラジル）を4月にオープンするなど、引き続き拠点の拡充を図りました。また、海外拠点から日本のお客様に向け、インターネットを通じたオンラインツアーのダイレクトな販売を強化し、順調にお客様のご利用数を伸ばすことができました。さらには、中国を含めたアジア圏中心に、日本人以外のお客様にも海外現地発の旅行を提供していく業務や海外拠点間での送受客業務を引き続き強化しました。

以上のように各種施策を展開した結果、東日本大震災による旅行取消の影響があったものの、当第2四半期連結会計期間における旅行事業の海外への送客数につきましては、前年同期並みを維持することができました。また、お客様がご利用された商品の平均単価も増額となった結果、売上高は878億92百万円となりました。利益面につきましては、前期まで残高がありました長期為替予約契約が終了したことに伴う原価率の改善、契約期間中から実施していた利益管理の進展、生産効率を重視した営業展開などが寄与し、営業利益20億36百万円となりました。

東日本大震災の影響につきましては、東北地域の営業拠点が被災した関係で、営業に一部支障が出たほか、旅行取消や出張自粛、海外から日本への旅行手配の減少などが見受けられました。現在は、福島県の福島営業所を除き、全て営業再開しております。また、当社グループは、「ハート・イン・ザ・ボトル」キャンペーンを行って、海外から帰国されるお客様にペットボトル入りの飲料水のお持ち帰りをお願いし、お預かりした飲料水や乾電池などの生活必要物資を被災地へ直接お届けするほか、4月30日までご予約いただいた旅行商品の収益の一部を寄附すること、さらには被災された皆様へ「被災者支援プラン（海外ツアー）」の発表を行うなど、旅行会社として可能な被災地支援を進めてまいりました。

## ②ホテル事業

ホテル事業につきましては、ゴールドコーストとブリスベン、札幌の3ホテル共に、顧客満足や収益性の向上に努めた結果、売上高6億39百万円、営業利益30百万円となりました。

## ③テーマパーク事業

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、平成22年11月からスタートした「700万球の東洋一のイルミネーションが街を彩る光の王国」など、季節に応じたエンターテインメントやイベントに加え、きめ細かな営業施策がお客様にご好評を頂きました。しかしながら、東日本大震災の発生以降は海外からのご来園が大幅に減少しました。その結果、売上高25億7百万円、営業損失1億4百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高909億43百万円（前年同期比110.2%）、営業利益15億29百万円（同84.8%）、経常利益18億66百万円（同83.5%）、四半期純利益12億14百万円（同65.1%）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、428億19百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ141億76百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は118億26百万円の減少（前第2四半期連結会計期間は51億62百万円の減少）となりました。これは主に、旅行前受金の減少（97億90百万円）、仕入債務（営業未払金）の減少（44億26百万円）によるものです。

また、前第2四半期連結会計期間の減少は主に、旅行前払金の増加（38億円）、売上債権（売掛金）の増加（15億55百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は15億5百万円の減少（前第2四半期連結会計期間は28億77百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（10億68百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（6億43百万円）によるものです。

また、前第2四半期連結会計期間の増加は主に、ハウステンボス株式会社の株式の取得（子会社化）による収入（27億71百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は9億21百万円の減少（前第2四半期連結会計期間は1億80百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済による支出（8億99百万円）によるものです。

また、前第2四半期連結会計期間の減少は主に、借入金の返済による支出（1億72百万円）によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。